

第88期

# 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



ニッコウキスゲ咲く霧ヶ峰高原

## 株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第88期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染拡大の影響によりサプライチェーンの混乱等による供給制限や原材料価格上昇が続いており、経済活動の停滞長期化が懸念されております。加えて、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生し原油等の資源価格も高騰しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのエネルギー事業におきましても、原油価格の高騰がLPガス及び石油類の輸入価格、需要動向に大きく影響しており、事業環境は非常に厳しい状態が続きました。

また、COP26や第6次エネルギー基本計画にて発表されたカーボンニュートラルの2050年実現宣言により、低炭素社会・脱炭素社会に向けた変革は急激に進みはじめ、エネルギーに対する考え方が大きくクローズアップされることとなりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、ライフラインでありますLPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に努めてまいりました。また一方で、低炭素社会実現に向けてSDGsへの取り組み方針を宣言し、企業としてのCO<sub>2</sub>排出削減をはじめ持続可能な課題解決の取り組みを強化してまいりました。

当期の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針と業績推移を総合的に判断し、1株22円とさせていただきます。今後も株主の皆様のご支援、ご期待に応えるべく努めてまいり所存でございます。

新年度スタートにあたり「(2022~2024年度)中期経営計画“低炭素社会に向けた挑戦 チャレンジ24 ~100年企業を目指して~”」を策定いたしました。これにより2030年問題への取り組みとして、当社グループを取り巻く事業環境を認識したうえでの明確な方針と具体的な戦略を掲げ、経営計画の実現に向け全社員が行動を開始しております。

当社グループは、持続可能な成長を実現するために、時代や環境の変化に的確に対応しながら環境にやさしいエネルギーの供給、省エネ機器の普及などに努めると同時に、お客様のあらゆるニーズを捉えながら顧客満足度向上を目指し、地域に選択される「地域密着型生活関連総合商社」として人々の暮らしや地域社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



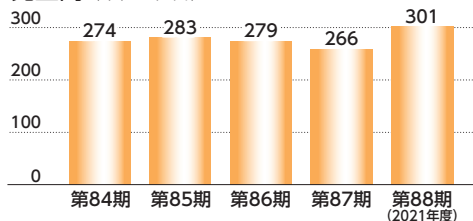
代表取締役社長  
塩原 規 男

2022年6月

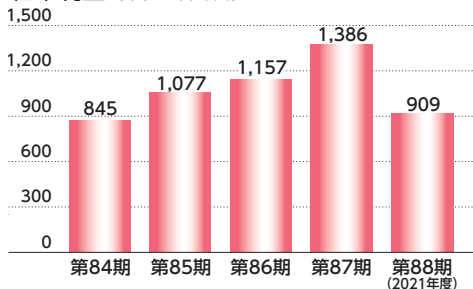
# 営業の概況(連結)

## ■財務ハイライト

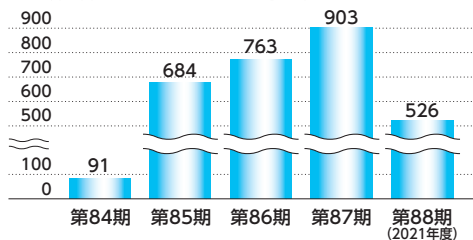
売上高 (単位: 億円)



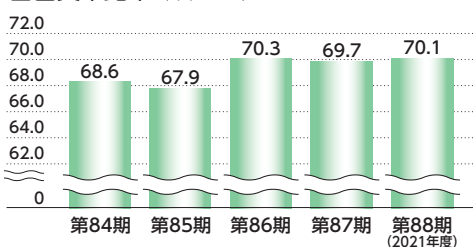
経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



自己資本比率 (単位: %)



LPガス事業におきましては、開発部門における新築物件等の開拓に加え、M&Aによる事業譲受等により顧客件数を増加させることができました。なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で約1%に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当年度末における認定対象先は93%を超えました。

石油事業におきましては、主に軽油の販売数量が需要の回復により増加となったことに加え、灯油の販売数量につきましても、冬場の気温が例年比で低く推移したことにより大幅に回復しました。また、設備の老朽化や経済環境の変化から新若槻給油所と上田中央給油所を閉鎖し、経営の効率化に努めてまいりました。

電気事業におきましては、昨年12月よりSDGsの一環として再生可能エネルギー由来の電気の導入を目的とするお客様向けに新たなメニューとして「穂高グリーンプラン」「ミツウロコグリーンプラン」の販売を開始いたしました。今後もCO<sub>2</sub>排出量削減や環境にやさしい取り組みを積極的に支援し、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて貢献してまいります。

また、コロナ禍における新たな顧客接点強化の取り組みとして昨年度に続き、「紙面展示会・バーチャル展示会」を実施し、低炭素化に貢献する省エネ機器とコロナ禍での新しいライフスタイルに適応した商品等を積極的に提案し、成果を上げることができました。

これらの結果、当年度の連結業績につきましては、LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇と石油類の販売数量の増加等により、売上高は前期比13.3%増の301億64百万円、LPガス及び石油類の仕入価格の急激な上昇や子会社の利益減少要因等により、経常利益は前期比34.4%減の9億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比41.7%減の5億26百万円となりました。

# 財務指標

## 連結貸借対照表(要旨)

当 期 末 (2022年3月31日現在)  
前 期 末 (2021年3月31日現在)

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	当期末	前期末	当期末	前期末
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>12,804</b>	<b>12,141</b>		
現金及び預金	5,884	7,039		
受取手形及び売掛金	—	3,255		
受取手形、売掛金及び契約資産	4,613	—		
商品及び製品	1,615	1,297		
仕掛品	27	32		
原材料及び貯蔵品	285	317		
その他の流動資産	378	199		
貸倒引当金	△ 1	△ 1		
<b>固定資産</b>	<b>13,257</b>	<b>13,899</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>8,447</b>	<b>8,535</b>		
建物及び構築物	2,707	2,645		
機械装置及び運搬具	810	869		
工具、器具及び備品	465	494		
土地	4,436	4,438		
建設仮勘定	27	88		
<b>無形固定資産</b>	<b>192</b>	<b>254</b>		
のれん	53	101		
その他の無形固定資産	138	152		
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,617</b>	<b>5,109</b>		
投資有価証券	4,226	4,714		
繰延税金資産	110	104		
差入保証金	148	147		
その他の投資その他の資産	160	171		
貸倒引当金	△ 27	△ 29		
<b>資産合計</b>	<b>26,062</b>	<b>26,041</b>		
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	<b>6,177</b>	<b>6,005</b>		
支払手形及び買掛金	2,254	1,758		
短期借入金	2,760	2,775		
1年内返済予定の長期借入金	78	86		
未払法人税等	173	333		
賞与引当金	281	314		
その他の流動負債	628	737		
<b>固定負債</b>	<b>1,613</b>	<b>1,873</b>		
長期借入金	489	568		
退職給付に係る負債	647	618		
役員退職慰労引当金	154	220		
資産除去債務	161	158		
繰延税金負債	—	140		
その他の固定負債	160	166		
<b>負債合計</b>	<b>7,790</b>	<b>7,878</b>		
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>	<b>17,632</b>	<b>17,147</b>		
資本金	1,512	1,512		
資本剰余金	1,248	1,248		
利益剰余金	14,883	14,398		
自己株式	△ 12	△ 12		
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>639</b>	<b>1,015</b>		
その他有価証券評価差額金	646	1,010		
退職給付に係る調整累計額	△ 7	5		
<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>	<b>0</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>18,271</b>	<b>18,162</b>		
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,062</b>	<b>26,041</b>		



# 財務指標

## 連結損益計算書(要旨)

当 期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)  
前 期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
売上高	30,164	26,618
売上原価	23,405	19,301
売上総利益	6,759	7,317
販売費及び一般管理費	6,123	6,212
営業利益	636	1,104
営業外収益	295	309
営業外費用	21	27
経常利益	909	1,386
特別利益	-	72
特別損失	73	105
税金等調整前当期純利益	836	1,353
法人税等	309	449
当期純利益	527	903
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	526	903

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当 期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)  
前 期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720	△ 365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371	△ 370
現金及び現金同等物の期末残高	3,719	4,864

# トピックス

## ◆長野県SDGs推進企業への登録

当社は低炭素社会の実現に向けて長野県SDGs推進企業への登録を行いました。

CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取り組みの一環として、都道府県・市町村で取扱をしているJクレジットを長野県及び富山県富山市より合計100t購入しました。これにより当社で排出するCO<sub>2</sub>の一部をカーボン・オフセットによって削減するとともに、森林や間伐などの森林整備に投資をすることでCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。

また、再生可能エネルギー由来の電力や省エネ設備の販売、クリーンエネルギーであるLPガスへの燃料転換等を通じて、社会全体への環境活動に貢献してまいります。



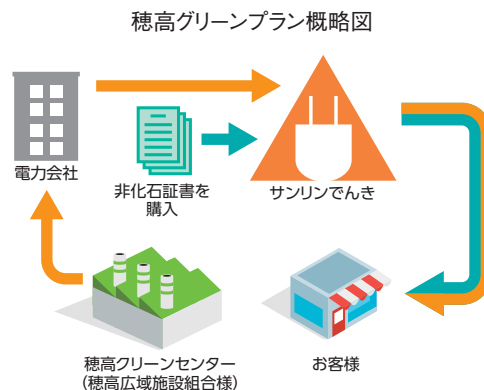
## ◆再生可能エネルギー由来の電気の販売開始

SDGsへの取り組みの一環として、再生可能エネルギー由来の低圧電力を調達し、長野県内を対象に新たなプランの電気販売を開始いたしました。

新プランは穂高広域施設組合が運営する穂高クリーンセンターで発電された再生可能エネルギー由来の低圧電力を卸電力会社経由で調達し、非化石証書\*を付加したCO<sub>2</sub>排出係数ゼロの電気を利用できるもので、地元で発電した電気を使いたい、環境にやさしい電気を使いたい、と考えるお客様のニーズに沿ったオススメのプランとなります。

「高圧電力」につきましても、大手卸電力会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社が販売する再生可能エネルギー由来の電力を調達し、低圧電力同様、CO<sub>2</sub>排出量の削減やSDGsなど環境にやさしい取り組みに貢献したい自治体・企業等への販売を開始いたしました。

\*非化石証書:再生可能エネルギーなど「CO<sub>2</sub>を排出しない」という価値を可視化した証書



## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

### ■株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	100株
④ 株主数	904名

### ■上位株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.7
リンナイ株式会社	7,120	5.8
株式会社八十二銀行	5,750	4.7
ENEOSホールディングス株式会社	5,000	4.1
株式会社長野銀行	4,580	3.7
曽根原 充夫	4,406	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	3,520	2.9
須澤 孝雄	3,460	2.8
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.8
田中 郁子	2,129	1.7

(注) 出資比率は、自己株式195百株を控除して計算しております。

### ■分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(百株)	出資比率(%)
個人・その他	65,617	53.4
金融機関	20,662	16.8
その他の国内法人	36,144	29.4
自己株式	195	0.2
その他	382	0.2

### ■配当性向(連結)

第84期	第85期	第86期	第87期	第88期 (2021年度)
241.9%	34.1%	32.1%	29.9%	51.3%

## 会社の概要 (2022年3月31日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 549名 (グループ人員)
- 事業の内容 / LPガス、石油製品、一般高圧ガス、電力販売、煉炭・豆炭の製造販売、住宅設備機器の販売、リフォーム事業、太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

### ■役員状況 (2022年6月21日現在)

代表取締役社長	塩原 規男
専務取締役	百瀬 久志
常務取締役	小原 正彦
常務取締役	高野 朗
社外取締役	田島 晃平
取締役	氣賀澤 隆
取締役	熊井 一浩
取締役	山田 高照
社外取締役	高田 真由美
常勤監査役	矢口 秀明
常勤監査役	小澤 信秀
社外監査役	山根 伸右
社外監査役	井口 秀昭

### ■子会社等 (2022年6月21日現在)

- 三鱗運送株式会社 (一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
  - ウロコ興業株式会社 (管工事業)
  - サンエネック株式会社 (LPガス容器等賃貸業、不動産業)
  - サンリンI&F株式会社 (水製造卸、冷蔵倉庫業)
  - 株式会社一実屋 (青果卸売業)
  - 株式会社えのきボーヤ (えのき茸の生産・販売)
  - 有限会社松野燃料 (LPガス・燃料類販売)
  - 新潟サンリン株式会社 (燃料等卸小売業) ※持分法適用関連会社
- ※2022年1月1日付をもって、サンネックスパワー駒ヶ根株式会社を吸収合併いたしました。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.sanrinko.co.jp/">http://www.sanrinko.co.jp/</a> （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

### 【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 営業拠点



UD FONT  
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを  
使用して印刷しています。